

財務ハイライト

2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しています。

(億円)

	日本基準			
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
業績				
売上収益	2,903	2,830	2,977	3,224
売上原価	2,135	2,081	2,181	2,391
売上総利益	768	748	796	832
売上総利益率	26.5%	26.5%	26.7%	25.8%
販売費及び一般管理費	552	535	548	560
営業利益	215	213	247	271
営業利益率	7.4%	7.5%	8.3%	8.4%
EBITDA ^{※1}	275	280	323	332
当期純利益	124	114	133	160
受注高	2,851	2,852	3,024	3,720
受注残高	1,296	1,318	1,366	1,862
受注残高回転率 ^{※2}	69.1%	68.2%	68.5%	63.4%
年度末財政状態				
総資産	2,332	2,381	2,527	2,700
自己資本	1,546	1,554	1,583	1,646
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	149	212	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△69	△27	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△134	△89	△111
現金及び現金同等物の期末残高	738	683	778	661
設備投資額	45	88	62	100
減価償却費	59	67	75	60
財務指標 (%)				
ROE ^{※3}	8.3	7.4	8.5	9.9
ROA ^{※4}	5.4	4.9	5.4	6.1
自己資本比率	66.3	65.3	62.7	61.0
配当性向	43.7	49.9	43.8	39.1
1株当たり情報^{※5} (円)				
当期純利益 (EPS)	48	45	54	67
純資産	603	623	651	691
年間配当金	21.25	22.50	23.75	26.25
1人当たり情報^{※6} (百万円)				
売上収益	41	40	41	42
営業利益	3.1	3.0	3.5	3.5

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 受注残高回転率 = 売上収益 ÷ (前期受注残高 + 当期受注高) × 100

※3 ROE = 当期純利益 ÷ 期中平均自己資本 × 100

※4 ROA = 当期純利益 ÷ 期中平均総資産 × 100

※5 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※6 期末人員数で計算しています。

※7 ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本 × 100

※8 ROA = 当社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均総資産 × 100

(億円)

	IFRS					
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
業績						
売上収益	3,505	3,819	3,916	4,078	4,296	4,519
売上原価	△2,668	△2,906	△3,000	△3,111	△3,280	△3,442
売上総利益	837	912	915	967	1,016	1,077
売上総利益率	23.9%	23.9%	23.4%	23.7%	23.6%	23.8%
その他の収益及び費用	△598	△619	△635	△655	△689	△718
営業利益	238	293	279	311	326	358
営業利益率	6.8%	7.7%	7.1%	7.6%	7.6%	7.9%
EBITDA ^{*1}	313	375	363	395	414	447
当社株主に帰属する当期純利益	142	174	180	218	235	246
受注高	3,691	3,880	3,983	4,375	4,352	4,701
受注残高	1,954	2,016	2,083	2,380	2,436	2,629
受注残高回転率 ^{*2}	63.1%	65.4%	65.3%	63.1%	63.8%	63.3%
年度末財政状態						
資産合計	2,826	3,027	3,079	3,331	3,538	3,789
株主資本合計	1,629	1,688	1,792	1,921	2,065	2,207
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	258	218	252	110	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△173	△181	△141	△23	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△135	△84	△78	△59	△95
現金及び現金同等物の期末残高	550	501	448	482	510	588
設備投資額	69	79	110	107	52	72
減価償却費	75	82	84	84	88	88
財務指標 (%)						
ROE ^{*7}	8.9	10.5	10.4	11.8	11.8	11.5
ROA ^{*8}	5.1	5.9	5.9	6.8	6.9	6.7
株主資本比率	57.7	55.8	58.2	57.7	58.4	58.2
配当性向	45.8	40.3	45.0	42.3	44.1	46.9
1株当たり情報^{*5} (円)						
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	60	74	77	94	102	106
株主資本	692	730	775	831	894	955
年間配当金	27.50	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00
1人当たり情報^{*6} (百万円)						
売上収益	45	48	48	50	52	54
営業利益	3.1	3.7	3.5	3.8	4.0	4.3

非財務ハイライト

▶ 人事関連データ

(データ算出基準日：各年度3月31日現在。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日現在)

■ 連結

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員数 (男女別)	男性	人	6,817	6,878	6,919	7,032
	女性	人	1,176	1,222	1,256	1,327
	計	人	7,993	8,100	8,175	8,359

■ 単体

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員数 (男女別)	男性	人	3,326	3,345	3,478	3,611
	女性	人	592	613	639	661
	計	人	3,918	3,958	4,117	4,272
平均勤続年数		年	12.7	13.1	13.4	13.5
	(うち女性社員)	年	12.7	12.9	12.6	12.9
離職者数 ^{※1}		人	108	115	123	133
	(うち女性社員)	人	20	18	20	29
指導的地位 ^{※2} に就く女性 ^{※1}	人数	人	50	49	56	59
	比率	%	4.2	4.0	4.5	4.9
障がい者雇用率		%	2.15	2.23	2.20	2.50
平均年休取得実績		日	13.0	13.5	13.9	14.5
育児休業制度利用者		人	67	82	120	128
	(うち男性社員)	人	2	17	54	59
育児休業復職率		%	100	99	99	100
短時間勤務制度利用者		人	78	98	97	97
看護休暇制度利用者		人	137	165	202	212
介護休業制度利用者		人	1	2	1	0
介護休暇制度利用者		人	19	34	34	32
延べ研修実施人数 (社員)		人	111,553	115,451	111,260	101,673
1人当たり平均研修時間		時間	約52	約49	約49	約48

※1 離職者数、指導的地位に就く女性は、CTC原籍社員の数値です。

※2 指導的地位とは、管理職および上級職を指します。

▶ CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
オフィス	エネルギー使用量	kL	3,383	3,293	3,701	3,724
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	6,706	6,437	7,044	6,889
	エネルギー使用の原単位 ^{※1}		24.25	23.06	24.92	25.63
データセンター	エネルギー使用量	kL	30,089	29,714	28,048	27,838
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	60,880	59,210	54,705	51,185
	エネルギー使用の原単位 ^{※2}		1.779	1.707	1.703	1.697
海外主要オフィス	温室効果ガス排出量 ^{※3}	t-CO ₂	695.4	722.8	397.9	396.1

※1 エネルギー使用量×床面積／人員数

※2 DC全体エネルギー使用量／IT機器エネルギー使用量

※3 IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出

用語集

▶ アジャイル開発

現場で密にお客様とコミュニケーションを取り、早期に試作品を開発して、お客様や市場からのフィードバックをもとに短いサイクルで更新していく手法。

▶ エッジコンピューティング

端末の近くにサーバを分散配置し、物理的に近い場所でアプリケーションを実行することにより通信遅延を軽減するネットワーク技術。

▶ オープンイノベーション

自社だけでなく、社外のような技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すイノベーションの方法論。

▶ 仮想化技術

サーバなどのハードウェア内のリソースを、物理的な構成にとらわれずに統合・分割する技術。1台のサーバの中に複数の仮想サーバを作り動かすことも、逆に、複数のハードディスクを一つのディスクのように見せることも可能。

▶ クラウドネイティブ

クラウド上での利用を前提として設計されたシステムやアプリケーション。

▶ デジタルトランスフォーメーション(DX)

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱。企業が新たなIT技術を活用して、新しいビジネスモデルや価値を創出することを指す。

▶ アイデアソン・ハッカソン

ハック(プログラムの改造・改良)およびアイデアとマラソンを組み合わせた造語。ハッカソンは、エンジニアなどが一定期間集中的にプログラムやサービスを開発し、その技能や成果を競う催し。アイデアソンは、チームごとにアイデアを出し合い、共同作業で問題解決を図る催し。

▶ ビッグデータ

従来のデータベース管理システムやデータ処理のアプリケーションなどでは記録や保管、解析が難しい巨大なデータ群。これらを分析することでビジネスに有用な知見や新たなサービスの提供につながる期待されている。

▶ ブロックチェーン

FinTechの一つである、ビットコインなどの仮想通貨の取引記録に用いられている技術。世界中に点在するコンピュータにデータを分散することで、中央集権を置かず破壊・改ざんが困難なネットワークを作ることが可能。

▶ マイクロサービスアーキテクチャ

一つのアプリケーションを、「決済」や「注文」などの機能単位で分割し、それぞれのマイクロサービス間で通信して連携させるアーキテクチャ。機能ごとに変更が可能で柔軟性が高く、変化に対応しやすいことがメリット。

▶ ローカル5G

通信キャリア以外の会社が、工場などの限られたエリアで5G周波数の割り当てを受けることができる制度。5Gの通信網を公衆ネットワークから隔離された高いセキュリティ環境で利用可能。

▶ ローコード開発

コーディングをほとんど必要としないプログラミングプラットフォーム。アプリケーションの開発時間短縮が可能。

▶ AI・OCR

手書き文字や帳票、文書類を認識するOCRと、ディープラーニングを用いてフォントや画質等に応じた文字学習を行い、精度を向上させていくAIの機能を融合させたもの。

▶ ERP(Enterprise Resource Planning)

企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、情報など)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の最適化を目指す手法。または、そのために利用される統合業務ソフトウェアパッケージのこと。

▶ FinTech

FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語で、金融分野における新たなIT活用を指す。代表的なものとして、オンライン決済やクラウド家計簿などがある。ここ数年は、比較的規模の小さな企業が提供するサービスが増え、注目を集めている。

▶ IoT(Internet of Things)

「モノのインターネット」と呼ばれる。コンピュータ機器だけでなく、あらゆるモノが通信機能を持ち、インターネットに接続することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う。

▶ MSS(Managed Security Service)

24時間365日、リアルタイムにFirewallなどのセキュリティ機器を監視し、収集した情報をもとに脅威を分析、防御するサービス。

▶ NFV(Network Functions Virtualization)

ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するための仮想化技術。現在、ネットワーク機能は専用ハードウェアと一体化しているが、NFVでは専用ハードウェアを必要とせず、汎用サーバ上でネットワーク機能を実現することが可能。

▶ RPA(Robotic Process Automation)

従来、人間が行っていた業務を人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して業務を代行・代替する取り組み。

▶ SDN(Software-Defined Networking)

ルーターやスイッチなど、ネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構成や設定などを柔軟かつスピーディーに変更することを可能にする技術。

役員一覧 2019年6月19日現在

取締役

▶ 菊地 哲

代表取締役社長

▶ 松島 泰

取締役 兼 副社長執行役員
社長補佐
(兼)経営管理グループ/
グローバルビジネス管掌役員
(兼)経営管理グループ担当役員
(兼)CFO(兼)CCO

▶ 大久保 忠崇

取締役 兼 専務執行役員
社長補佐(技術戦略特命)(兼)CTO

▶ 岩崎 尚子

取締役^{*1}

▶ 本村 彩

取締役^{*1}

▶ 今川 聖

取締役

監査役

▶ 高田 博史

常勤監査役

▶ 原田 恭行

常勤監査役^{*2}

▶ 多田 敏明

監査役^{*2}

▶ 原 勝彦

監査役^{*2}

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩の両氏および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計4名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

CFO(Chief Financial Officer)：最高財務責任者

CCO(Chief Compliance Officer)：

最高コンプライアンス責任者

CTO(Chief Technology Officer)：最高技術責任者

CIO(Chief Information Officer)：最高情報責任者

執行役員

▶ 松澤 政章

副社長執行役員
社長補佐
(事業グループ・事業会社総括統制特命)
(兼)事業グループ管掌役員
(兼)金融事業グループ担当役員

▶ 原口 栄治

常務執行役員
サービスデザイングループ担当役員(兼)CIO

▶ 寺田 育彦

常務執行役員
情報通信事業グループ担当役員

▶ 江田 尚

常務執行役員
広域・社会インフラ事業グループ担当役員

▶ 粟井 利行

常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員

▶ 湊原 孝徳

常務執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員

▶ 尾本 昇

常務執行役員
流通事業グループ担当役員

▶ 森山 一信

常務執行役員
中部支社長
(兼)広域・社会インフラ事業グループ
担当役員代行
(兼)中日本統括本部長
(兼)エンタープライズ事業グループ担当役員補佐

▶ 関 鎮

常務執行役員
CFO代行(兼)経理・業務室長

▶ 正西 康英

執行役員
アサヒビジネスソリューションズ株式会社
代表取締役社長
(エンタープライズ事業グループ担当役員付)

▶ 大橋 博仁

執行役員
西日本支社長(兼)西日本統括本部長

▶ 森本 保志

執行役員
リスクマネジメント室長

▶ 藤岡 良樹

執行役員
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.
President & CEO

▶ 永松 誠司

執行役員
情報システム室長

▶ 鳥越 浩剛

執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員代行

▶ 松丸 達也

執行役員
流通事業グループ担当役員補佐
(兼)フィナンシャルサービス本部長

▶ 大塚 忠明

執行役員
監査室長

▶ 廣岡 純治

執行役員
グローバルビジネス担当
(兼)グローバルビジネス本部長

▶ 吉田 良徳

執行役員
金融事業グループ担当役員代行
(兼)金融事業推進室長

▶ 平山 伸一

執行役員
経営企画室長

▶ 澤登 寿

執行役員
人事総務室長

▶ 上 克也

執行役員
情報通信第3本部長

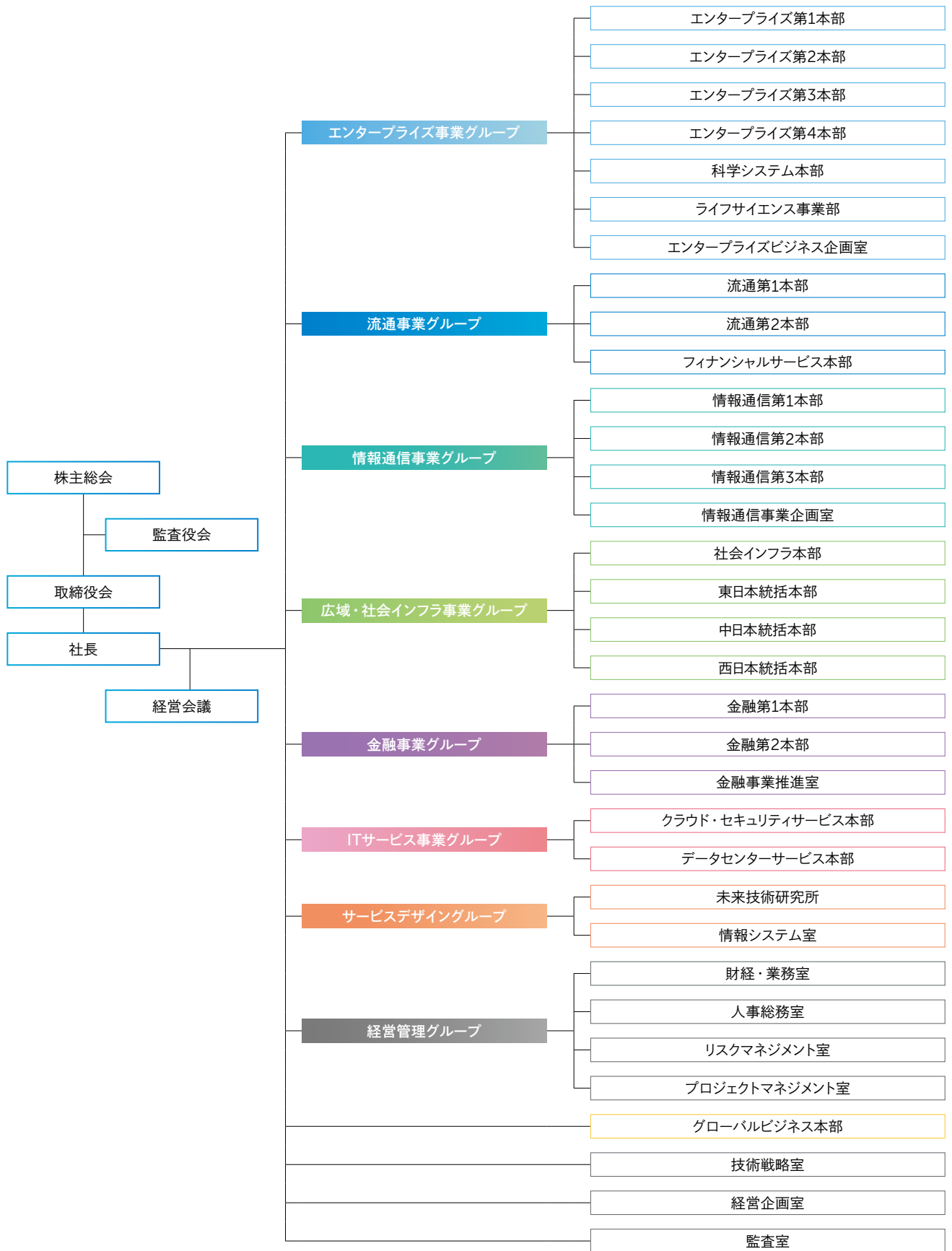
▶ 松田 欣也

執行役員
クラウド・セキュリティサービス本部長
(兼)CTCファシリティーズ株式会社
代表取締役社長

▶ 中谷 寿宏

執行役員
情報通信第1本部長

組織図 2019年4月1日現在



会社情報

2019年4月1日現在

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

▶ 本社所在地

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
☎ 03-6203-5000(代) 🌐 <http://www.ctc-g.co.jp/>

▶ 創立

1972年4月1日

▶ 資本金

21,763百万円

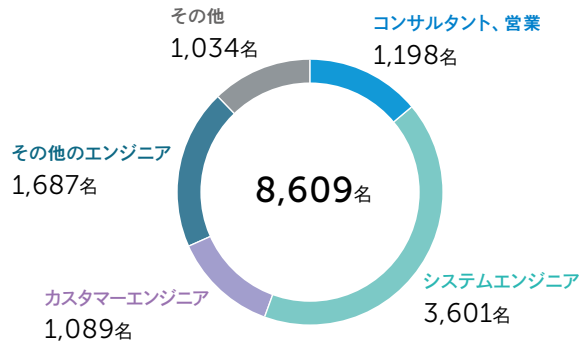
▶ 事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポートほか

▶ 社員数

8,609名(CTCグループ)

▶ CTCグループの人員構成



▶ グループ会社

	社名	資本金	主要な事業
子会社	シーティーシー・テクノロジー(株)*	450百万円	システム保守・サポート
	CTCシステムマネジメント(株)	300百万円	システム運用・業務運用・運用管理・サポート
	シーティーシー・エスピー(株)	200百万円	IT関連機器・ソフトウェア・サブライ品の販売
	CTCファシリティーズ(株)	100百万円	データセンターの施設運用管理
	アサヒビジネスソリューションズ(株)	110百万円	システム開発
	CTC Global (Thailand) Ltd.	THB 165,000千	ネットワークソリューション製品の販売
	PT. CTC Techno Solutions Indonesia	IDR 10,001百万	コンピュータ関連のコンサルティング業務
	CTC GLOBAL SDN. BHD.	RM 62,118千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービスの提供
	CTC GLOBAL PTE. LTD.	S\$ 2,000千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービスの提供
	ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.	US\$ 5,360千	システム構築および保守運用・サポート、IT関連製品の輸出業務および情報収集・調査
	その他4社(国内4社)		
	※ 2019年7月1日に商号を「CTCテクノロジー(株)」に変更しました。		
関連会社	CTCファーストコンタクト(株)	50百万円	コンタクトセンターおよびサービスデスク運用サービス
	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
	SYSCOM (USA) INC.	US\$ 3,200千	SIソリューションおよびシステム運用・保守サポート
			その他3社(国内1社、海外2社)

▶ 施設

データセンター・開発センター

データセンター

横浜コンピュータセンター東館/西館(YCC)

横浜コンピュータセンター北館(NYC)

神戸コンピュータセンター(KCC)

大手町インターネットデータセンター(OiDC)

渋谷データセンター(SDC)

目白坂データセンター(MDC)

開発センター

札幌・大崎

オペレーションセンター

リモートオペレーションセンター(ROC)

遠隔地からお客様のITシステムを24時間365日体制で運用・監視するサービス(ROCモニタリングサービス)を提供しています。また、監視サービスと連動した自動通知サービス・自動運用サービスも併せて提供しています。

CTCセキュリティオペレーションセンター(CTC-SOC)

遠隔地よりお客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日体制で監視し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用等を一元的に行うCTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)を提供しています。

株式情報 2019年3月31日現在

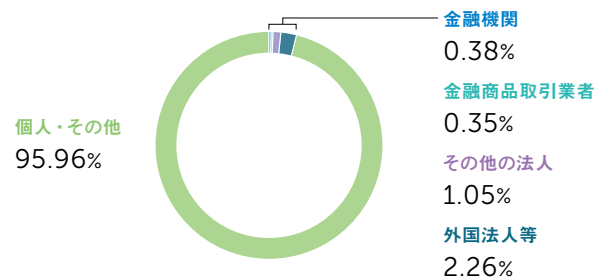
- ▶ 発行可能株式総数 492,000,000株
- ▶ 発行済株式総数 240,000,000株
(自己株式8,772,349株を含む)
- ▶ 株主総数 14,930名

▶ 大株主の状況

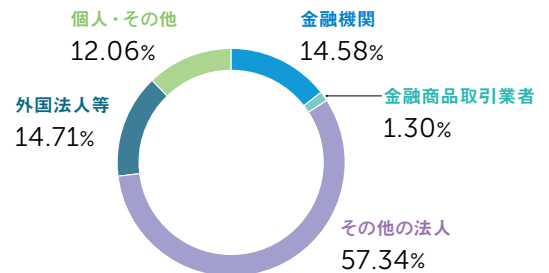
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	134,661,600	58.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,593,800	5.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,600,900	2.85
CTC社員持株会	4,547,272	1.97
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	3,404,100	1.47
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	2,408,536	1.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,770,720	0.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	1,753,800	0.76
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	1,492,400	0.65
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,481,911	0.64

(注) 当社が所有している自己株式8,772,349株は、上記大株主から除いています。
なお、自己株式には取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めていません。また、所有比率は自己株式を控除して計算しています。

▶ 所有者別分布状況



▶ 所有株式数別分布状況



(注) 1. 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれています。
2. 自己株式8,772,349株は、「個人・その他」に87,723単元および「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しています。

検証施設

テクニカルソリューションセンター(TSC)



日本最大級のマルチベンダー総合検証施設です。特定の製品に偏りなく様々な最新機材を常備しており、約26,000点のアイテムを取り揃えています。また、IoTデジタルLAB、ハイブリッドクラウド検証環境などの特設環境(LAB)も完備しており、お客様のITシステム課題に対応できる各種環境を提供しています。

▶ 主なベンダーの受賞実績

AWS	AWS Partner Network (APN) プレミアコンサルティングパートナー AWS MSP Partner AWS Certification Award 2018にて以下を受賞 ・AWS Certification Award 2018 Practitioner
Cisco	ゴールド認定パートナー Japan Awardにて以下を受賞 ・Japan Partner of the Year 2018 ・Service Partner of the Year
DELL EMC	Titanium Black パートナー DELL Technologies World 2019にて以下を受賞 ・Special Contribution-Japan APJ ・Go Big-Win Big Services APJ
HPE	プラチナパートナー The 2018 HPE Partner of the Year Awardsにて以下を受賞 ・Global Solution Provider of the Year 2018
juniper	エリートパートナー Juniper Japan Partner Award 2018で以下の賞を受賞 ・Japan Excellent DC Partner of the Year ・Japan Excellent Cloud Partner of the Year ・Japan Strategic Win of the Year
NetApp	スターパートナー NetApp Japan Partner Award 2018にて以下を受賞 ・Partner of the Year ・Support Partner of the Year ・Technology Innovation Award
ORACLE	プラチナパートナー Oracle Excellence Awards 2018にて以下を受賞 ・Advanced Cloud Service-Japan Oracle MySQL Partner Advisory Forum 2019にて以下を受賞 ・MySQL Partner of the Year 2019
VMware	ソリューションプロバイダ プレミアパートナー VMware 2018 Partner Innovation Awardsにて以下の賞を受賞 ・Partner of the Year (Asia Pacific and Japan) ・Hyperconverged Infrastructure Solution (Asia Pacific and Japan)